

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） |
| 【会社名】 | Unipos株式会社 （旧会社名 Fringe81株式会社） |
| 【英訳名】 | Unipos Inc. （旧英訳名 Fringe81 Co, Ltd.） （注）2021年6月29日開催の第9回定時株主総会の決議により、2021年10月1日 日から会社名を上記のとおり変更しました。 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 田中 弦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F |
| 【電話番号】 | 03-6869-6681 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理部長 甘利 伸明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F |
| 【電話番号】 | 03-6869-6681 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経営管理部長 甘利 伸明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結累計期間 | 第10期 第3四半期 連結累計期間 | 第9期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,437,353 | 1,190,238 | 1,964,688 |
| 経常損失() (千円) | 485,561 | 725,061 | 528,261 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 752,007 | 1,919,030 | 852,021 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 757,340 | 1,906,739 | 860,399 |
| 純資産額 (千円) | 62,932 | 2,550,537 | 330,293 |
| 総資産額 (千円) | 2,201,588 | 4,357,785 | 2,889,574 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失() (円) | 74.52 | 150.19 | 81.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 0.9 | 57.5 | 10.0 |

| 回次 | 第9期 第3四半期 連結会計期間 | 第10期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 | 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 27.28 | 25.84 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、2021年8月6日に2022年3月期中は事業構造の転換を敢行し2023年3月期以降Unipos専業のSaaS企業として再出発することを公表しました。また、当社は2021年6月29日開催の第9回定時株主総会における決議（商号の変更）に基づき、同10月1日付で商号を「Fringe81株式会社」から「Unipos株式会社」に変更しております。

当第3四半期連結会計期間末時点で、広告代理服务につきましては実質的な撤退が完了しております。メディアアグロースサービスにつきましては提携先との契約や協業の状況を踏まえつつ2022年3月期を目途に停止することを見込んでおります。これらの広告事業にまつわる人材およびエンジニアはUnipos事業への異動を行い、同事業の陣容を強化し、今後のさらなる成長につなげていきます。このほか、賃料等の削減を目的として本社オフィスをすべて解約することとしており、2023年3月期以降につきましては、年間で187百万円の固定費（地代家賃）の削減効果が見込まれております。今後も、当社の財務健全化に向けた構造改革の施策を進めてまいります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,190,238千円(前年同四半期比17.2%減)となりました。利益面では、営業損失は742,683千円(前年同期は営業損失477,467千円)、経常損失は725,061千円(前年同期は経常損失485,561千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,919,030千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失752,007千円)となりました。

Unipos事業においては、第2四半期以降より事業の成長に向けて成長投資を増やしつつあります。ターゲット含有率が高いオンライン広告に集中投資した効果もあり総商談数および潜在顧客との商談数が増加しました。また10月からはタクシー広告やオンライン広告といったマーケティング投資を本格化しております。

なお、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,357,785千円となり、前連結会計年度末に比べ1,468,210千円増加しました。

流動資産は4,242,936千円となり、前連結会計年度末に比べ2,189,641千円増加しました。これは主として現金及び預金が2,565,161千円増加し、売掛金が333,459千円、その他流動資産が42,009千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は114,848千円となり、前連結会計年度末に比べ721,430千円減少しました。これは主として建物が333,282千円、ソフトウエアが423,196千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,807,247千円となり、前連結会計年度末に比べ752,032千円減少しました。これは主として買掛金が292,977千円、短期借入金が800,000千円、長期借入金が206,241千円それぞれ減少した一方で、未払金が586,864千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,550,537千円となり、前連結会計年度末に比べ2,220,243千円増加しました。これは主として資本金、資本剰余金が2,063,449千円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,919,030千円を計上したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、734千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 47,000,000 |
| A種優先株式 | 3,800 |
| 計 | 47,003,800 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 12,967,400 | 12,967,400 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| A種優先株式 (当該優先株式は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である) | 3,800 | 3,800 | 非上場 | 完全無議決権株式であり、譲渡制限株式であります。なお、単元株式数は1株であります。 (注3、4、5) |
| 計 | 12,971,200 | 12,971,200 | - | - |

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションの行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりとなります。本A種優先株式には、以下のとおり金銭を対価とする取得請求権と普通株式を対価とする取得請求権が付与されております。

金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、2026年7月1日以降いつでも、当社に対して、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができることとされており、A種優先株式に付された金銭を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される1株当たりの金銭の額は、A種優先株式1株当たりの払込金額である1,000,000円となります。

普通株式を対価とする取得請求権

(1) A種優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されております。A種優先株式の取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社の市場株価を基準として修正されることがあり、当社の市場株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。なお、調達資金の額は3,800,000,000円で確定しており、当社の市場株価の変動によりA種優先株式の取得請求権における取得価額が修正されても変動しません。

(2) 取得価額の修正基準

2022年7月1日以降毎年7月1日及び1月1日(以下「取得価額修正日」といいます。)における普通株式1株当たり時価(以下「普通株式1株当たり時価(取得価額修正日)」)といいます。)が、当該取得価額修正日の直前に有効な取得価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、取得価額は、当該普通株式1株当たり時価(取得価額修正日)に修正されます(以下「修正後取得価額」といいます。)。但し、普通株式1株当たり時価(取得価額修正日)が下記(4)アに定める上限取得価額を上回る場合は、修正後取得価額は上限取得価額とし、普通株式1株当たり時価(取得価額修正日)が下記(4)イに定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とします。

普通株式1株当たり時価(取得価額修正日)とは、取得価額修正日の直前営業日までの直近1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値(終値のない日を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。)とします。なお、取得価額修正日の直前営業日までの直近1ヶ月間の期間において、下記(注)5(9)キに定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は下記

(注)5(9)キに準じて調整されます。

(3) 取得価額の修正頻度

2022年7月1日以降毎年7月1日及び1月1日

(4) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

ア 取得価額の上限

241円（発行決議日である2021年5月19日の直前営業日までの直近1ヶ月間における株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（終値のない日を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。）である344円に0.7を乗じた金額（円位未満切上げ。））とします（但し、下記（注）5(9)キによる調整を受けます。）。

イ 取得価額の下限

発行決議日である2021年5月19日の直前営業日までの直近1ヶ月間における株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（終値のない日を除きます。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。）である344円に0.5を乗じた金額（円位未満切上げます。）である172円とします（但し、下記（注）5(9)キによる調整を受けます。）。

ウ 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

22,093,023株（2021年3月31日現在の発行済株式総数11,929,800株に対する割合は185.19%）

(5) 当社の決定によるA種優先株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、2026年7月1日以降いつでも、当社の取締役会が別途定める日が到来することをもって、A種優先株主の意思にかかわらず、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができます。

A種優先株式に付された金銭を対価とする取得条項に基づく取得を行う場合に交付される1株当たりの金銭の額は、A種優先株式1株当たりの払込金額である1,000,000円に1.5を乗じて得られる額とします。また、A種優先株式を一部取得する場合、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法によります。

3. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりとなります。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項はありません。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

本出資契約において、Sansan株式会社（以下「Sansan」といいます）がA種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権を行使することを通じて当社を子会社化することをA種優先株式の発行の目的とする旨、及びSansanは、当社がUnipos事業に注力できる体制となった段階で、早期に株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます）からDBJが保有するA種優先株式を取得し、A種優先株式の全部について普通株式を対価とする取得請求権を行使し、当社を子会社化するよう努力するものとし、かかる子会社化が早期に実現できるよう、当社に協力するものとする旨が規定されています。

当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

A種優先株式には定款上の譲渡制限が付されておりますが、本出資契約において、DBJが保有するA種優先株式をSansanに譲渡する場合、当社は当該譲渡を承認する旨定められております。

当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

該当事項はありません。

その他投資者の保護を図るために必要な事項

(1) 単元株式数

A種優先株式の単元株式数は1株であります。

(2) 議決権の有無及び内容の差異並びに理由

当社は、A種優先株式とは異なる種類の株式である普通株式を発行しています。普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式ですが、A種優先株式は、株主総会において議決権を有しません。これは、A種優先株式は、将来の適切な時期においてSansanがA種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権を行使することを通じて当社を子会社化することを目的として発行されるものであり、かかる子会社化の完了までは割当予定先が当社の議決権を保有しないようにするためであります。

4. 株式の内容

A種優先株式の内容は以下の通りであり、特に定めがない点については普通株式と同一の内容です。

(1) 優先配当

当社は、A種優先株式を有する株主（以下、本（注）5において「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下、本（注）5において「A種登録株式質権者」という。）に対して、剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

ア 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種登録株式質権者に対し、下記(3)アに定める支払順位に従い、A種優先株式1株につき1,000,000円を支払う。

イ A種優先株主又はA種登録株式質権者に対しては、上記アのほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

ア 当社の普通株式及びA種優先株式の残余財産の分配の支払順位は、A種優先株式を第1順位とし、普通株式を第2順位とする。

イ 残余財産の分配を行う額が、ある順位の残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた按分比例の方法により残余財産の分配を行う。

(4) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会

ア 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

イ A種優先株式については、会社法第199条第4項及び第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

(6) 自己株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によってA種優先株主との合意により当該A種優先株主の有するA種優先株式の全部又は一部を取得する旨を決定する場合には、会社法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとする。

(7) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

ア 当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

イ 当社は、A種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て、又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(8) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、2026年7月1日以降いつでも、当社に対して、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。

A種優先株式に付された金銭を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される1株当たりの金銭の額は、A種優先株式1株当たりの払込金額である1,000,000円とする。

(9) 普通株式を対価とする取得請求権

ア 普通株式対価取得請求権

A種優先株主は、2022年7月1日以降いつでも、当社に対して、下記イに定める数の当社の普通株式（以下、本注）5において「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下、本（注）5において「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種優先株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を当該A種優先株主に対して交付する。

イ A種優先株式の取得の引換えに交付する普通株式の数

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、A種優先株式1株当たりの払込金額である1,000,000円に普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額を下記ウ乃至キにおいて定める取得価額で除して得られる数とする。A種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。なお、当該端数については会社法第167条第3項によって端数相当額の代金が交付される。

ウ 当初取得価額

当初取得価額は、発行決議日である2021年5月19日の直前営業日までの直近1ヶ月間における株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（終値のない日を除く。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）である344円に0.7を乗じた金額（円位未満切上げ。）である241円とする。

エ 取得価額の修正

2022年7月1日以降毎年7月1日及び1月1日（以下、本（注）5において「取得価額修正日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下、本（注）5において「普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）」という。）が、当該取得価額修正日の直前に有効な取得価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、取得価額は、当該普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）に修正される（以下、本（注）5において「修正後取得価額」という。）。但し、普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）が下記オに定める上限取得価額を上回る場合は、修正後取得価額は上限取得価額とし、普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）が下記カに定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。

普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）とは、取得価額修正日の直前営業日までの直近1ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（終値のない日を除く。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）とする。なお、取得価額修正日の直前営業日までの直近1ヶ月間の期間において、下記キに定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は下記キに準じて調整される。

オ 上限取得価額

上限取得価額は、当初取得価額とする（但し、下記キによる調整を受ける。）。

カ 下限取得価額

下限取得価額は、発行決議日である2021年5月19日の直前営業日までの直近1ヶ月間における株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の終値の平均値（終値のない日を除く。円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）である344円に0.5を乗じた金額（円位未満切上げ。）である172円とする（但し、下記キによる調整を受ける。）。

キ 取得価額の調整

以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

(a) 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

(b) 普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

(c) 下記に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(c)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、本(注)5において「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、本(注)5において「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数} \right) + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{\left(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数} \right) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

(d) 当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本(d)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(d)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

(e) 行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本(e)において同じ。）の合計額が下記に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価

額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本(e)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本(e)による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

上記に掲げた事由によるほか、下記(a)乃至(c)のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主又はA種登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

(a) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、株式交付、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

(b) 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(c) その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する30取引日の普通取引の売買高加重平均価格の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(10) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2026年7月1日以降いつでも、当社の取締役会が別途定める日が到来することをもって、A種優先株主の意思にかかわらず、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができる。

A種優先株式に付された金銭を対価とする取得条項に基づく取得を行う場合に交付される1株当たりの金銭の額は、A種優先株式1株当たりの払込金額である1,000,000円に1.5を乗じて得られる額とする。また、A種優先株式を一部取得する場合、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

(11) 譲渡制限

A種優先株式を譲渡により取得する場合には、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|---------------------------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2021年10月1日～ 2021年12月31日 | - | 普通株式 12,967,400 A種優先株式 3,800 | - | 2,871,175 | - | 2,866,175 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | A種優先株式 3,800 | - | 「第3 提出会社の状況1(1) 発行済株式」の内容の記載を参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,956,600 | 129,566 | 「第3 提出会社の状況1(1) 発行済株式」の内容の記載を参照 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,971,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 129,566 | - |

【自己株式等】

2021年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| Fringe81株式会社 (注) | 東京都港区六本木 三丁目2番1号 | 8,600 | - | 8,600 | 0.06 |
| 計 | - | 8,600 | - | 8,600 | 0.06 |

(注) 当社は2021年10月1日付でUnipos株式会社に商号変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,329,234 | 3,894,395 |
| 売掛金 | 517,568 | 184,108 |
| その他 | 206,806 | 164,796 |
| 貸倒引当金 | 314 | 364 |
| 流動資産合計 | 2,053,295 | 4,242,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 333,282 | 0 |
| その他(純額) | 24,512 | 59 |
| 有形固定資産合計 | 357,795 | 59 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 423,196 | - |
| ソフトウェア仮勘定 | 6,714 | - |
| その他 | 5,924 | - |
| 無形固定資産合計 | 435,836 | - |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 22,750 | 94,891 |
| 役員に対する長期貸付金 | 19,897 | 19,897 |
| 投資その他の資産合計 | 42,647 | 114,788 |
| 固定資産合計 | 836,279 | 114,848 |
| 資産合計 | 2,889,574 | 4,357,785 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 295,480 | 2,503 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 274,988 | 274,988 |
| 未払金 | 71,726 | 658,590 |
| 未払法人税等 | 13,786 | 10,904 |
| 資産除去債務 | - | 97,399 |
| その他 | 63,745 | 52,815 |
| 流動負債合計 | 1,519,726 | 1,097,201 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 916,287 | 710,046 |
| 資産除去債務 | 96,971 | - |
| 繰延税金負債 | 26,296 | - |
| 固定負債合計 | 1,039,554 | 710,046 |
| 負債合計 | 2,559,280 | 1,807,247 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 807,725 | 2,871,175 |
| 資本剰余金 | 887,114 | 2,950,564 |
| 利益剰余金 | 1,390,518 | 3,309,549 |
| 自己株式 | 142 | 142 |
| 株主資本合計 | 304,178 | 2,512,048 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 14,704 | 2,413 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,704 | 2,413 |
| 新株予約権 | 40,819 | 40,902 |
| 純資産合計 | 330,293 | 2,550,537 |
| 負債純資産合計 | 2,889,574 | 4,357,785 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,437,353 | 1,190,238 |
| 売上原価 | 283,874 | 412,353 |
| 売上総利益 | 1,153,478 | 777,885 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,630,946 | 1,520,568 |
| 営業損失() | 477,467 | 742,683 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 80 |
| 雇用調整助成金 | - | 29,025 |
| 雑収入 | 1,550 | 321 |
| 営業外収益合計 | 1,555 | 29,427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,570 | 11,421 |
| 支払手数料 | 699 | 21 |
| その他 | 380 | 362 |
| 営業外費用合計 | 9,650 | 11,805 |
| 経常損失() | 485,561 | 725,061 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 522 | - |
| 資産除去債務戻入益 | 2,217 | - |
| 特別利益合計 | 2,739 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,179,420 | 1,733,789 |
| 本社移転費用 | - | 2,484,753 |
| 特別損失合計 | 179,420 | 1,218,543 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 662,242 | 1,943,604 |
| 法人税等 | 89,765 | 24,574 |
| 四半期純損失() | 752,007 | 1,919,030 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 752,007 | 1,919,030 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失() | 752,007 | 1,919,030 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 5,332 | 12,291 |
| その他の包括利益合計 | 5,332 | 12,291 |
| 四半期包括利益 | 757,340 | 1,906,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 757,340 | 1,906,739 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で売上高を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を取引銀行の2行と締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に関わる借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,300,000千円 | 1,300,000千円 |
| 借入実行残高 | 800,000 " | - " |
| 差引額 | 500,000千円 | 1,300,000千円 |

2 保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| | 277,002千円 | 277,002千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------|-------|--------|
| 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア |

(2) 減損損失に至った経緯

当社のUnipos事業で保有する固定資産(ソフトウェア)について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、Uniposの直近の商談状況や社会情勢等を踏まえ計画を合理的に見積もった上で、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い特別損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 179,420千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額については使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------|-------|-------------------------|
| 東京都港区 | 共用資産 | 建物・建物付属設備・工具器具備品・一括償却資産 |
| 東京都港区 | 事業用資産 | ソフトウェア・のれん |

(2) 減損損失に至った経緯

本社の移転決定に伴い、将来使用見込みのなくなった共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として計上しております。また、その他の共用資産及び事業用資産については、広告代理サービスの停止による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物 231,202千円
 建物付属設備 91,777千円
 工具器具備品 30,444千円
 一括償却資産 4,644千円
 ソフトウェア 370,038千円
 のれん 5,682千円
 合計 733,789千円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、本社等の全社資産については共用資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額については使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零として評価しております。

2 本社移転費用

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

本社移転費用は、本社移転の決定に伴い解約違約金相当額を計上したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 156,798千円 | 96,823千円 |
| のれんの償却額 | 362千円 | 241千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 譲渡制限付株式の発行

当社は、2020年2月19日開催の取締役会において、従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式37,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,045千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が952千円となっております。

(2) ストック・オプションの行使による新株式発行

当社は、ストック・オプション行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ、17,136千円増加しております。

(3) 新株予約権の行使

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年12月24日発行の第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部権利による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ、7,923千円増加しております。

(4) 第三者割当による新株式発行

当社は、2020年12月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ、80,014千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2020年12月3日開催の取締役会において、第6回新株予約権の発行を決議し、当第3四半期連結累計期間における行使により1,015,200株が発行され、その結果資本金が162,796千円、資本準備金が162,796千円増加しました。また、当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行することについて2021年6月29日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決され、その結果資本金が1,900,000千円、資本準備金が1,900,000千円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,871,175千円、資本準備金が2,866,175千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

| サービスの名称 | 売上高 |
|-----------|-----------|
| 広告事業 | 773,443 |
| Unipos事業 | 416,795 |
| 外部顧客への売上高 | 1,190,238 |

(注) 1. 広告事業には、広告代理サービス、メディアグロスサービス、ソリューションサービス、ウェブサービス(Unipos除く)が含まれております。

2. Unipos事業には、初期費用等の一時的売上と利用料金等継続課金による収益であるストック売上が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失() | 74.52円 | 150.19円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 752,007 | 1,919,030 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円) | 752,007 | 1,919,030 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,091,029 | 12,777,117 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

Unipos株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金野 広義
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUnipos株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Unipos株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。